

HakuhodoDY holdings

2017年3月期

第14期報告書



株式会社博報堂DYホールディングス

企業のベスト・マーケティング・
パートナーとして、世界一級のマーケティング
サービス企業集団を目指す。

先進的かつ創造的な統合マーケティング・
ソリューションの提供を通じて、新たな市場や
ムーブメントを創造し、社会／生活者に活力を
与え続ける存在になる。

(中期基本戦略)



代表取締役社長
戸田 裕一

目次

- | | |
|-------------|----------------|
| 1 株主の皆様へ | 8 連結財務諸表 |
| 2 業績の概況 | 10 種目別売上高・構成比 |
| 3 連結業績ハイライト | 11 グループ各社の業績概要 |
| 4 中期経営計画 | 12 単体財務諸表 |
| 7 トピックス | 13 会社概要・株式の状況 |

将来情報に関するご注意

当報告書に掲載される情報のうち、歴史的事実以外の情報は博報堂DYホールディングスの計画及び見込みに基づく将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確実な要因が含まれており、実際の成果や業績と異なる可能性があります。

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当期の日本経済は、熊本地震やブレグジット、円高進行などが重なり、景気の停滞感が強い状況が続きましたが、米国の大統領選以降、米国経済拡大への期待感の高まりからドル高円安が進行し、国内企業の収益改善、株高、消費者マインドの改善が見られるなど、景気の流れが上向き傾向となりました。また、国内広告市場は、着実な市場の伸長が見られました。

このような環境下、当社グループは、中期経営計画（以下、中計）に則り、積極的な事業展開を継続した結果、売上高は「情報・通信」「化粧品・トイレットリー」「家庭用品」を中心に幅広い業種で前年同期を上回り増収となりました。費用面では、中計の戦略推進のため積極的に費用投下しましたが、その一方で、販管費コントロールに注力した結果、営業利益は増益を確保し、5期連続で過去最高益を更新しました。

当社グループは、「“生活者データ・ドリブン”マーケティング対応力の強化」「アジアを中心とした新興国での体制強化」「“専門性”と“先進性”の継続的な取り込み」を中計における3つの成長ドライバーとしています。当期は、外部企業との連携によるデータ利活用の推進や生活者データを活用したCRM業務への対応力強化、アジアにおけるネットワーク拠点の拡充やメディア／専門マーケティングサービス領域の機能拡充、「kyu」による新たな専門性と先進性の

取り込みやシナジー創出へ向けた取り組みなど、中計の戦略を着実に実行しました。今後も、中計で掲げる戦略を推進し、さらなる成長を目指していきます。

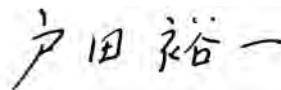
なお、当社グループのCSRの一つ、博報堂の教育プログラム「H-CAMP」が、経済産業省主催「第7回キャリア教育アワード」で「大賞」と「経済産業大臣賞」を受賞しました。今後も、当社グループならではの活動に取り組み、企業としての社会的責任を果たしていきます。

株主還元につきましては、安定配当の考え方を基本に、業績の動向などを総合的に勘案して決定しています。当期の配当金は、期初の予定通り、前期から6.0円増配し、年間24.0円とさせていただきます。また、今期の配当金につきましては、安定配当の考え方をベースに業績の見通しを勘案し、2.0円増配の年間26.0円の予定です。

株主の皆様の日頃のご支援に心から感謝申し上げますとともに、引き続き当社グループへのご理解をよろしくお願い申し上げます。

2017年6月

株式会社博報堂DYホールディングス
代表取締役社長



業績の概況

当期の業績

2017年3月期の国内広告市場^{*1}は、底堅い動きが継続しました。このような環境下、当社グループは、中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続した結果、売上高は1兆2,554億円（前年同期比3.3%増加）の増収となりました。売上高を種目別に見ますと、4マスメディアは前年同期に好調だったテレビの反動減等により前年同期を下回り、一方、4マスメディア以外はインターネットメディアとクリエイティブが好調に推移し前年同期を上回りました^{*2}。

売上総利益は、既存事業の順調な拡大に加え、新規連結子会社の取り込みによる押し上げ効果もあり、2,486億円（同6.9%増加）の増益となりました。M&Aによる体制強化及び戦略的費用投下等による増加があったものの、販管費コントロールにより費用増加を抑制した結果、営業利益は472億円（同5.0%増加）と5期連続で過去最高益を更新しました。一方、営業外損益で持分法による投資損失を計上した結果、経常利益は454億円（同4.2%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益も258億円（同9.3%減少）の減益となりました。

^{*1}「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省）

^{*2} 当社の社内管理上の区分と集計によります。

今期の見通し

2018年3月期の国内広告市場は、地政学的なリスクなど景気を下押しする要因はあるものの、国内経済は緩やかな回復傾向が継続すると見ており、+2%程度の伸びを期待しています。また、海外広告市場は国内を上回る伸びが見込まれます。

このような環境の中、中期経営計画の3つの成長ドライバーの推進を加速させ、広告市場の伸びを上回る成長、シェア向上を目指し、売上高は1兆3,170億円（前年同期比4.9%増加）、売上総利益は、国内を中心とした高い売上総利益率水準のもう一段の向上とフィー型ビジネスを中心とした海外の拡大で20%台の売上総利益率を目指し、売上高の伸びを上回る成長を見込んでいます。販管費は、戦略的費用投下やM&Aに関わるのれん等償却額増加に加え、「新しい働き方」への投資により、増加率が売上総利益の伸びを上回る見通しです。その結果、営業利益は495億円（同4.7%増加）、のれん償却前営業利益は531億円（同5.4%増加）、また、親会社株主に帰属する当期純利益は274億円（同5.9%増加）の見通しです。

	2017年3月期 実績	2018年3月期 過期見通し	億円 前期比
売上高	12,554	13,170	+4.9%
売上総利益	2,486	2,660	+7.0%
営業利益	472	495	+4.7%
経常利益	454	510	+12.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	258	274	+5.9%
オペレーティング・マージン	19.0%	18.6%	-0.4pt
のれん償却前営業利益	503	531	+5.4%
のれん償却前 オペレーティング・マージン	20.3%	20.0%	-0.3pt

(注1) オペレーティング・マージン＝営業利益／売上総利益

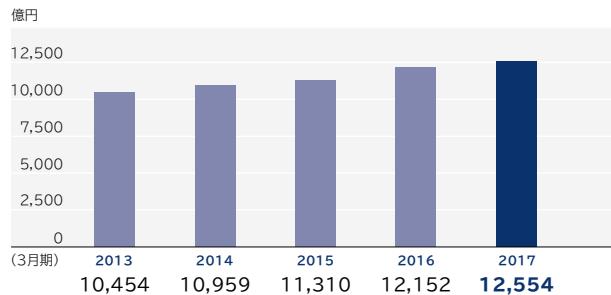
(注2) のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される営業利益

(注3) のれん償却前オペレーティング・マージン＝のれん償却前営業利益／売上総利益

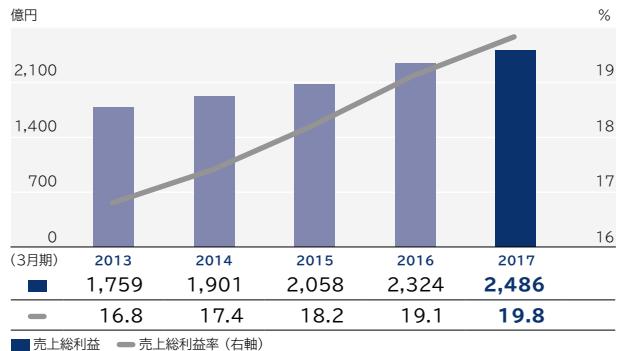
(注4) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

連結業績ハイライト

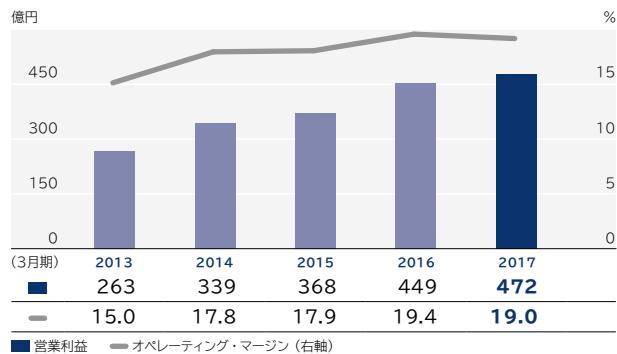
売上高



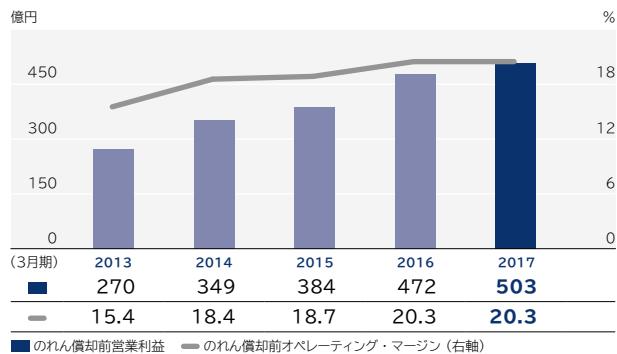
売上総利益／売上総利益率



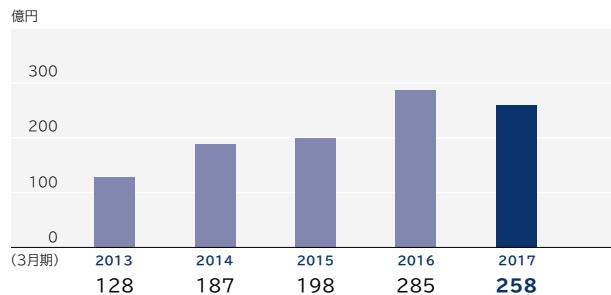
営業利益／オペレーティング・マージン



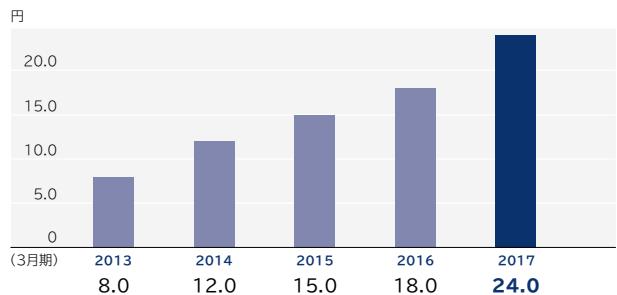
のれん償却前営業利益／のれん償却前オペレーティング・マージン



親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり配当金



中期経営計画（2015年3月期～2019年3月期）

中期経営計画とその進捗について

中期経営計画2年目の2016年3月期に中期経営目標として掲げたのれん償却前営業利益を3年前倒しで達成したことを受け、2016年11月に中期経営目標と重点指標の再設定を行いました。

中期経営計画概要

		中期経営目標と重点指標	
		2013年11月発表	2016年11月再設定
中期 経営目標	のれん償却前営業利益	450億円	▶ 570億円
	重点指標		
	売上総利益年平均成長率	5カ年平均*1 +7%以上	▶ 3カ年平均*2 +7～10%
	のれん償却前オペレーティング・マージン	17%	▶ 18～20%
	ROE（自己資本利益率）	のれん償却後 8%	▶ のれん償却前*3 10%以上

*1 2014年3月期と2019年3月期の比較における年平均成長率

*2 2016年3月期と2019年3月期の比較における年平均成長率

*3 のれん償却前ROE=のれん償却額等（持分法適用会社分含む）を除外した親会社株主に帰属する当期純利益／自己資本（期首・期末平均）

成長 イメージ

計画期間中の「売上総利益増加額に占める割合」

オーガニック：M&A = **50：50** 国内：海外 = **50：50**

（2019年3月期の売上総利益に占める海外比率を「20%」へ）

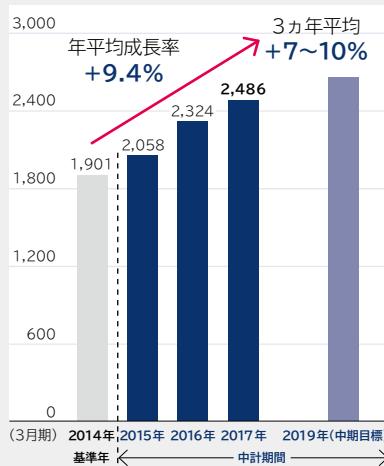
3つの成長ドライバーとそれを支える投資戦略

1. “生活者データ・ドリブン” マーケティング対応力の強化
2. アジアを中心とした新興国での体制強化
3. “専門性”と“先進性”の継続的な取り込み

スピーディかつ着実な成長を支える『積極的な投資戦略』

売上総利益

億円



売上総利益の増加要因①

基準年：2014年3月期

	オーガニック	M&A
基準年差	+383億円	+204億円
構成比	65%	35%
期間平均成長	+6.3%	—

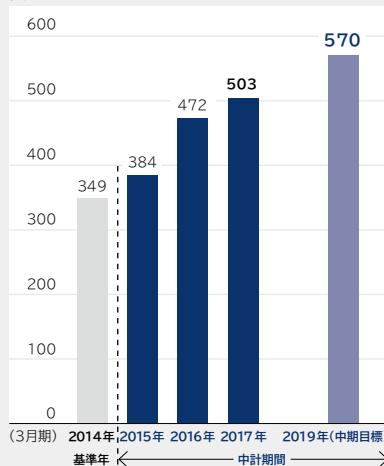
売上総利益の増加要因②

	国内	海外
基準年差	+407億円	+181億円
構成比	69%	31%
期間平均成長	+6.9%	+42.9%

- 売上総利益は、年平均+9.4%の伸びとなりました。
- オーガニック／M&Aとも着実に進捗しています。
- 国内は、年平均+6.9%と伸長しました。海外は、M&A等の押し上げがあったものの、2017年3月期は中華圏の不調や為替の影響があったため、年平均+42.9%となりました。その結果、売上総利益に占める海外比率は11.1%と前年から若干低下しています。

のれん償却前営業利益

億円



のれん償却前オペレーティング・マージン

%



のれん償却前 ROE

%



- 売上総利益の着実な伸長に加え、高い水準でのれん償却前オペレーティング・マージンを維持した結果、のれん償却前営業利益は、500億円を上回る規模に達しました。
- のれん償却前オペレーティング・マージンは、20%を超える高い水準を維持しています。
- のれん償却前ROEは、前年に法人税等を押し下げる一時的要因があったため前年からは低下していますが、10.3%と高い水準を維持しています。

3つの成長ドライバーの進捗

中期経営計画で掲げた3つの成長ドライバーについて主な強化施策をご説明します。

1. “生活者データ・ドリブン” マーケティング対応力の強化

“生活者データ・ドリブン”マーケティング対応力の強化については、主に外部企業との連携によるデータ活用の推進や生活者データを活用したCRM業務の対応力強化等を行いました。

①外部企業との連携によるデータ活用の推進

Yahoo! JAPANの保有データを活用したソリューションの提供開始
Yahoo! JAPANとの合弁会社「Handy Marketing」の活動が本格化

実購買データや位置情報データ等、大規模データ保有企業との連携強化

大規模なデータを保有する企業との協業、業務・資本提携を進め、生活者データのマーケティングへの利活用を推進

②生活者データを活用したCRM業務の対応力強化

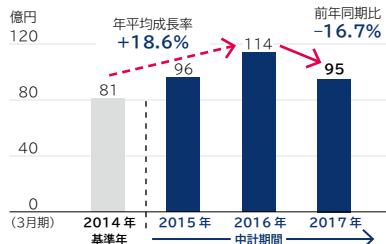
CRM 統合支援サービスの提供を開始
「得意先データ」×「当社グループ独自の生活者DMP」により、顧客理解を深化し、より実践的な対応が可能となる

2. アジアを中心とした 新興国での体制強化

アジアにおける売上総利益を地域別に見ると、アセアンは前年同期比+5.8%と前年を上回り、為替の影響を除いた実質前年同期比では、+20%程度の高い伸びとなりました。一方、中華圏は、為替の影響に加え、不採算拠点からの撤退、その他個別アカウントの状況もあり、前年を大幅に下回っています。結果、アジア全体では、前年同期比-16.7%、為替の影響を除いた実質前年同期比でも-4%程度となりました。

しかし、足元では新規拠点設立やM&A、現地人材の起用などを進めており、今後、同領域の成長を再加速させていきたいと考えています。

アジアの売上総利益



* アジア：中華圏やアセアン諸国の他、韓国、インド等（オセアニアは除く）
* 連結子会社の単純合算ベース

3. “専門性”と“先進性”の 継続的な取り込み

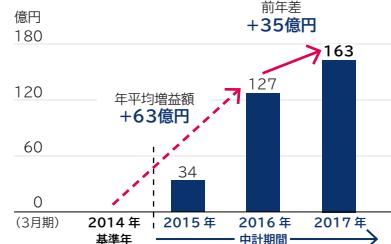
kyuは発足以降、さまざまな領域の最先端かつユニークなメンバーを着実に増やし、売上総利益は163億円の規模まで拡大しました。

当期は、Sid Lee、Digital Kitchenの損益取り込み通年化の押し上げ効果もあり、前年差+35億円と着実に伸長しました。

また、新たに、行動経済学を用いてビジネスの課題解決を専門的に行うカナダのコンサルティング会社「BEworks」を子会社化しました。

さらに、kyuに加わった企業間での協働やクロスセルの拡大、kyuと既存事業会社とのシナジー拡大に向けた取り組みを継続、積極化しています。

kyuの売上総利益の推移



トピックス

4月1日付で水島正幸が博報堂代表取締役社長に就任

6月28日付で矢嶋弘毅が博報堂DYメディアパートナーズ代表取締役社長に就任

4月1日付で、戸田裕一が博報堂代表取締役社長を退任し博報堂取締役会長に就任、代わって水島正幸が博報堂代表取締役社長に就任しました。

また、6月28日付で、大森壽郎が博報堂DYメディアパートナーズ代表取締役社長を退任し博報堂DYメディアパートナーズ取締役会長に就任、代わって矢嶋弘毅が博報堂DYメディアパートナーズ代表取締役社長に就任しました。

(なお、水島と矢嶋は6月29日の当社株主総会で当社取締役にも就任しました。株主総会後の当社の取締役・執行役員及び監査役は13ページをご覧ください。)



氏名 水島 正幸(みずしま まさゆき)
生年月日 1960年3月8日(57歳)

1982年 4月 株式会社博報堂入社
1999年12月 第六営業局第三営業部長
2005年 4月 第六営業局長
2012年 4月 営業統括局長
2013年 4月 執行役員営業統括局長
2014年 4月 執行役員経営企画局長兼事業投資戦略室長
2015年 6月 取締役執行役員経営企画局長兼事業投資戦略室長
2016年 4月 取締役常務執行役員
2017年 4月 代表取締役社長

博報堂は、フィロソフィーである生活者発想とパートナー主義のもと、クライアントからの期待に応え、信頼を得ることで成長をしてきた会社です。これからもそれを大切にしながら、さらなる成長を推し進めていくことで、より強い博報堂の実現に向けて邁進してまいります。



氏名 矢嶋 弘毅(やじま ひろたけ)
生年月日 1961年3月9日(56歳)

1984年 4月 株式会社博報堂入社
1996年12月 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社代表取締役社長
2002年 2月 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社代表取締役社長執行役員
2005年 3月 株式会社エルゴ・ブレインズ(現 ユナイテッド株式会社)取締役
2009年12月 株式会社アイレップ取締役
2011年 6月 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ取締役
2016年 6月 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社
代表取締役会長CEO
2016年10月 D.A.コンソーシアムホールディングス株式会社代表取締役社長
2017年 6月 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ代表取締役社長

メディアを取り囲む環境は、大きく変化し続けます。私はこの20年、デジタル、そしてグローバルをテーマにビジネスに取り組んできました。博報堂DYメディアパートナーズでは、この経験を活かし、メディアやコンテンツ、それらに関わる広告の価値向上に向け努力してまいります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

科 目	百万円	
	2016年 3月31日現在	2017年 3月31日現在
資産の部		
流動資産	498,308	516,183
現金及び預金	150,115	148,223
受取手形及び売掛金	294,055	307,654
有価証券	7,811	4,021
金銭債権信託受益権	5,210	5,078
たな卸資産	14,041	18,832
短期貸付金	1,823	1,839
繰延税金資産	7,621	9,232
その他	18,184	21,968
貸倒引当金	△555	△668
固定資産	180,224	205,868
(有形固定資産)	(30,199)	(30,361)
建物及び構築物	15,655	15,727
土地	11,649	11,752
その他	2,893	2,880
(無形固定資産)	(27,132)	(29,004)
ソフトウェア	5,964	6,408
のれん	14,892	17,689
その他	6,275	4,906
(投資その他の資産)	(122,892)	(146,502)
投資有価証券	76,880	96,554
長期貸付金	812	747
退職給付に係る資産	12,865	18,583
繰延税金資産	6,960	4,915
その他	28,017	28,153
貸倒引当金	△2,643	△2,452
資産 合計	678,532	722,051

科 目	百万円	
	2016年 3月31日現在	2017年 3月31日現在
負債の部		
流動負債	352,961	359,503
支払手形及び買掛金	283,546	281,335
短期借入金	6,386	9,692
1年内返済予定の長期借入金	311	559
未払費用	9,802	10,323
未払法人税等	8,733	10,473
資産除去債務	22	—
賞与引当金	22,388	24,256
役員賞与引当金	582	602
債務保証損失引当金	50	50
その他	21,138	22,208
固定負債	31,539	36,729
長期借入金	1,388	1,577
繰延税金負債	5,591	10,094
資産除去債務	9	9
役員退職慰労引当金	1,800	1,869
退職給付に係る負債	19,722	19,731
その他	3,027	3,448
負債 合計	384,501	396,233
純資産の部		
株主資本	245,637	262,922
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	89,655	88,885
利益剰余金	157,352	175,407
自己株式	△11,370	△11,370
その他の包括利益累計額	27,520	41,784
その他有価証券評価差額金	23,914	38,324
為替換算調整勘定	186	△890
退職給付に係る調整累計額	3,420	4,350
新株予約権	223	283
非支配株主持分	20,648	20,828
純資産 合計	294,031	325,818
負債純資産 合計	678,532	722,051

(百万円未満切捨)

連結損益計算書

科 目	百万円	
	2016年3月期	2017年3月期
売上高	1,215,250	1,255,474
売上原価	982,751	1,006,834
売上総利益	232,498	248,640
販売費及び一般管理費	187,503	201,379
営業利益	44,994	47,261
営業外収益	2,789	1,793
営業外費用	288	3,562
経常利益	47,495	45,491
特別利益	1,142	1,412
特別損失	2,386	1,944
税金等調整前当期純利益	46,251	44,959
法人税等	15,098	17,504
当期純利益	31,153	27,454
非支配株主に帰属する当期純利益	2,621	1,574
親会社株主に帰属する当期純利益	28,531	25,880

(百万円未満切捨)

連結包括利益計算書

科 目	百万円	
	2016年3月期	2017年3月期
当期純利益	31,153	27,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,228	13,956
為替換算調整勘定	△2,277	△931
退職給付に係る調整額	△5,322	930
持分法適用会社に対する持分相当額	△99	△134
その他の包括利益合計	△10,927	13,821
包括利益	20,226	41,276
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,096	40,144
非支配株主に係る包括利益	3,130	1,131

(百万円未満切捨)

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

科 目	百万円	
	2016年3月期	2017年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,698	16,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,686	△4,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,290	△7,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	△533	△815
現金及び現金同等物の増減額	3,188	3,389
現金及び現金同等物の期首残高	140,133	143,298
現金及び現金同等物の期末残高	143,298	146,688

(百万円未満切捨)

連結株主資本等変動計算書 (自2016年4月1日至2017年3月31日)

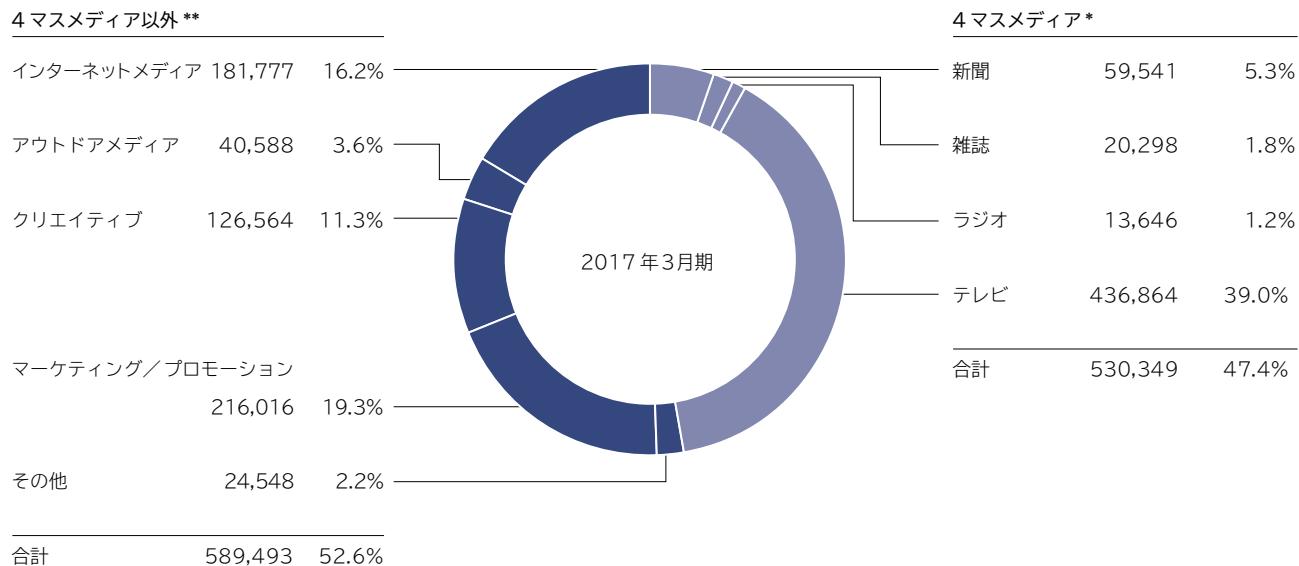
科 目	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	10,000	89,655	157,352	△11,370	245,637	23,914	186	3,420	27,520	223	20,648	294,031
当期変動額												
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△770			△770							△770
剰余金の配当			△7,825		△7,825							△7,825
親会社株主に帰属する 当期純利益			25,880		25,880							25,880
自己株式の取得				△0	△0							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						14,410	△1,077	930	14,263	59	179	14,502
当期変動額合計	—	△770	18,055	△0	17,284	14,410	△1,077	930	14,263	59	179	31,787
当期末残高	10,000	88,885	175,407	△11,370	262,922	38,324	△890	4,350	41,784	283	20,828	325,818

(百万円未満切捨)

種目別売上高・構成比

種目別売上高・構成比

百万円



(注)上記の数値は社内管理上の集計数値で、監査を受けておりません。

* 4マスメディア

新聞	国内で掲載・放送された広告枠の取引及び海外で掲載・放送された輸出広告枠の取引の合計となっています。
雑誌	
ラジオ	
テレビ	国内で掲載・放送された広告枠の取引及び海外で掲載・放送された輸出広告枠の取引の合計となっています。また、衛星放送も含まれます。

** 4マスメディア以外

インターネットメディア	インターネット、モバイル広告、リスティング広告枠の取引及び運用が含まれます。 なお、これらに関わる広告表現の立案、広告制作に関する取引は「クリエイティブ」に含まれます。
アウトドアメディア	屋外広告、交通広告、折込広告等の掲出料及び制作費等の合計となっています。
クリエイティブ	「新聞・雑誌・ラジオ・テレビ・インターネット」の広告表現立案及び広告制作、広告出演者の契約料等が含まれます。
マーケティング/プロモーション	マーケティング、コミュニケーション、ブランド領域におけるコンサルティング、プランニング、調査業務等に関する取引及びSP、イベント、PR、CRM（カスタマー・リレーションシップマネジメント）等のコンサルティング、プランニング、実施作業に関する取引等が含まれます。
その他	スポーツ、エンタテインメント、その他コンテンツ等に関する取引が含まれています。

グループ各社の業績概要

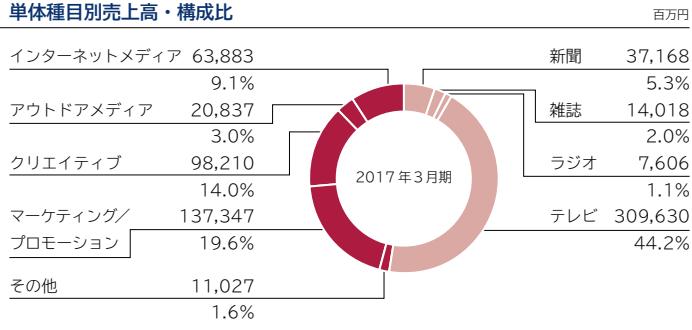
■ HAKUHODO

博報堂

連結主要業績

	百万円	
	2016年3月期	2017年3月期
売上高	875,294	880,295
経常利益	30,429	29,799
親会社株主に帰属する当期純利益	18,017	18,598

単体種目別売上高・構成比



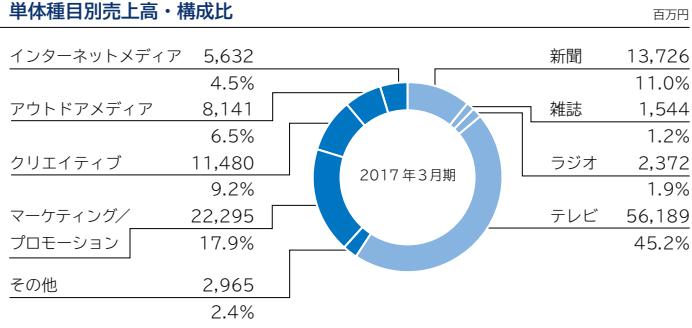
DAIKO

大広

連結主要業績

	百万円	
	2016年3月期	2017年3月期
売上高	155,237	161,094
経常利益	2,817	3,367
親会社株主に帰属する当期純利益	3,370	2,138

単体種目別売上高・構成比



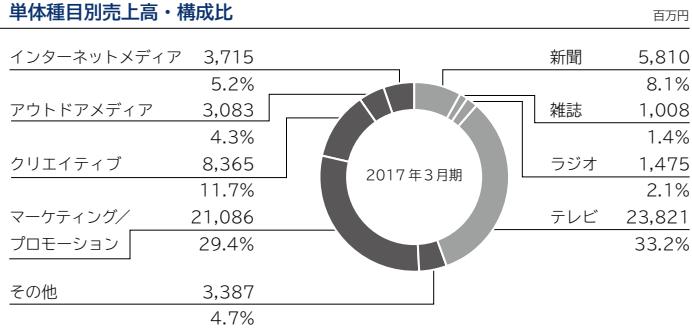
YOMIKO

読売広告社

連結主要業績

	百万円	
	2016年3月期	2017年3月期
売上高	74,744	73,346
経常利益	1,324	1,113
親会社株主に帰属する当期純利益	1,529	631

単体種目別売上高・構成比



単体財務諸表

貸借対照表

科 目	百万円	
	2016年 3月31日現在	2017年 3月31日現在
資産の部		
流動資産	24,605	37,857
現金及び預金	118	251
営業未収入金	983	1,021
関係会社短期貸付金	13,183	25,259
金銭債権信託受益権	5,210	5,078
未収還付法人税等	2,745	3,857
前払費用	396	390
立替金	1,660	1,650
繰延税金資産	279	342
その他	26	5
固定資産	239,717	254,938
(有形固定資産)	(997)	(867)
建物及び構築物	697	659
車両運搬具	2	1
工具、器具及び備品	78	72
リース資産	218	134
(無形固定資産)	(2,908)	(3,015)
ソフトウェア	2,908	3,015
(投資その他の資産)	(235,811)	(251,055)
投資有価証券	22,783	35,542
関係会社株式	208,510	210,625
敷金及び保証金	517	887
関係会社長期貸付金	4,000	4,000
資産 合計	264,322	292,796

損益計算書

科 目	百万円	
	2016年3月期	2017年3月期
経常損益の部		
営業収益	25,478	31,011
一般管理費	12,077	12,642
営業利益	13,400	18,368
営業外損益の部		
営業外収益	608	503
営業外費用	151	227
経常利益	13,857	18,645
特別損益の部		
特別利益	0	—
特別損失	434	194
税引前当期純利益	13,422	18,450
法人税等	90	△46
当期純利益	13,331	18,497

(百万円未満切捨)

科 目	百万円	
	2016年 3月31日現在	2017年 3月31日現在
負債の部		
流動負債	60,874	64,691
グループファイナンス預り金	58,032	61,920
未払金	349	210
未払費用	2,179	2,244
リース債務	75	66
預り金	11	11
役員賞与引当金	150	135
その他	75	101
固定負債	5,045	9,287
リース債務	144	70
役員退職慰労引当金	498	616
繰延税金負債	4,399	8,597
その他	3	3
負債 合計	65,920	73,979
純資産の部		
株主資本	187,861	198,532
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	153,538	153,538
利益剰余金	35,692	46,364
自己株式	△11,370	△11,370
評価・換算差額等	10,541	20,284
その他有価証券評価差額金	10,541	20,284
純資産 合計	198,402	218,816
負債純資産 合計	264,322	292,796

(百万円未満切捨)

会社概要・株式の状況

会社概要

会社名	株式会社博報堂DYホールディングス (英文名: HAKUHODO DY HOLDINGS INCORPORATED)
設立	2003年10月1日
資本金	100億円
事業内容	広告主等に対しマーケティング・コミュニケーション サービス全般の提供を行う子会社の統括・管理
主要な子会社	株式会社博報堂 株式会社大広 株式会社読売広告社 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ 株式会社博報堂プロダクツ 株式会社TBWA\HAKUHODO デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社
本社所在地	〒107-6320 東京都港区赤坂五丁目3-1 赤坂Bizタワー
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 証券コード: 2433
URL	http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/

取締役・執行役員及び監査役

2017年6月29日現在

取締役会長	成田 純治	常勤監査役	星子 音晴
代表取締役社長	戸田 裕一	常勤監査役	足立 輝男
代表取締役副社長	沢田 邦彦	社外監査役	内田 実
取締役専務執行役員	松崎 光正	社外監査役	山口 勝之
取締役常務執行役員	今泉 智幸	社外監査役	太田 建司
取締役常務執行役員	中谷 吉孝		
取締役執行役員	西岡 正紀		
取締役執行役員	西村 治		
取締役	水島 正幸		
取締役	落合 寛司		
取締役	藤沼 大輔		
取締役	矢嶋 弘毅		
社外取締役	松田 昇		
社外取締役	服部 暢達		
専務執行役員	マイケル・バーキン		
執行役員	赤木 直人		

株式の状況

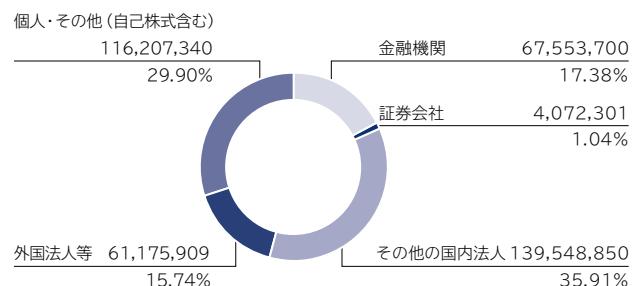
2017年3月31日現在

大株主 (上位10名)	持株数(株)	持株比率(%)
1 公益財団法人博報児童教育振興会	70,605,350	18.17
2 一般社団法人博政会	18,619,700	4.79
3 株式会社博報堂DYホールディングス	15,903,977	4.09
4 中本基子	11,550,000	2.97
5 株式会社朝日新聞社	11,223,490	2.88
6 博報堂DYホールディングス社員持株会	9,877,700	2.54
7 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	9,636,600	2.48
8 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9,363,500	2.40
9 日本テレビ放送網株式会社	8,620,000	2.21
10 第一生命保険株式会社	6,930,500	1.78

発行可能株式総数	1,500,000,000株
発行済株式総数	388,558,100株
株主数	5,891名

所有者別株式分布状況

持株数(株)



株主メモ

事業年度	4月1日から翌3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
特別口座の管理機関 同連絡先	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 ☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル) 日本経済新聞に掲載
公告方法	

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない方（特別口座の場合）
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
お問い合わせ先		☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル) (土・日・祝日を除く 9:00 ~ 17:00)
各種手続きお取扱店 (住所変更、株主配当金受取り 方法の変更等)	お取引のある証券会社等になります。	みずほ証券 本店及び全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店及び全国各支店* *トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	上記お取扱店に加え、みずほ銀行の本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行につきましては、右の「特別口座の場合」の郵送物送付先・お問い合わせ先・各種手続きお取扱店をご利用ください。	特別口座では単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。

(注) 確定申告の際には、同封の配当金計算書をご利用いただけます。株式数比例配分方式を選択された株主様については、お取引のある証券会社にご確認ください。



を使用しています

ユニバーサルデザイン仕様の「つたわるフォント」を採用しました
当報告書では、株式会社博報堂がユニバーサルデザインの発想に基づき、株式会社タイプバンク、慶応義塾大学と共同開発した独自フォントである「つたわるフォント」を使用しています。誤認防止、読みやすさ向上のため、慶応義塾大学による学術的な実証実験を経て開発されたものです。



この冊子はFSC®認証紙を使用し、環境に配慮した
Non-VOCインキで印刷しています。